

# 「社会資本整備の重要性」をテーマにしたシンポジウムを開催

日建連と（一社）東北経済連合会は二〇二〇年十一月十日、宮城県仙台市の仙台勝山館で「社会資本整備の重要性」をテーマにしたシンポジウムを開催した。

本シンポジウムは、激甚化する災害による被害や老朽化が進むインフラの状況を踏まえ、中長期的な視点から戦略的、計画的に社会インフラを整備する必要性を広く発信することを目的に実施された。前半では、足立敏之インフラ再生研究会代表（参議院議員）、今村文彦東北大学災害科学国際研究所所長・津波工学教授、五道仁実内閣官房国土強靱化推進室次長が講演を行った。

後半のパネルディスカッションでは「これからの社会資本整備を考える」をテーマに活発な議論が交わされた。今村氏、五道氏と、足

立氏に代わって政策担当秘書の岡積敏雄氏が参加したパネルディスカッションの様子を紹介する。「司会」小池剛（日建連専務理事／土木本部担当）

## 激甚化する自然災害への対応

**司会** 一つ目のテーマとして、自然災害の最近の激甚化について、その背景にあるものを伺っていきます。



東北大学 災害科学国際研究所 所長  
災害リスク研究部門  
津波工学研究分野 教授

今村 文彦 Fumihiko Imamura

まず改めて整理しますと、自然災害には一定のサイクルで発生するものと、サイクルでは説明できないものがあります。前者である大地震は数百年ごとに発生してはいますが、阪神・淡路大震災以降、地殻のひずみが解放されて活動期に入ったことから、各地で相次いでいます。一方、後者である水害は地球温暖化の影響を大きく受け、近年多発しているものです。

そして、これらの災害が同時に起こる、複合的な災害への懸念が高まっています。複合的な災害に対応するためにはそれぞれの災害への備えを積み重ねる必要がありますが、ボトルネックがどうしても発生

します。この対処が難しいと感じています。

**五道** 昨今は地球温暖化により、雨の降り方が変わってきています。河川管理者による河川整備等を強化していますが、計画規模を超える雨量がある場合や改修途上の場合などにおいては、氾濫が起ることを考えられます。河川管理者以外の関係者の協力も得ながら、被害をできるだけ少なくする取組みが必要です。更に、災害発生の可能性が高い地域における土地利用のあり方や、命を守るための避難方法などを含む水害対策として、「流域治水」の考え方を進めています。流域に関

## 「日本を下支えしているインフラが二流・三流になっている」

わるすべての関係者が、主体的に治水に取り組む社会を構築することが必要なのです。

**司会** 河川管理者だけでなく、一般の市民がどう立ち向かうかという視点も大切なのですね。足立議員は一般の方に向けて、地球温暖化に関する本を出版されるそうですが、その狙いは何でしょうか。

**岡積** 代理で恐縮ですが、普段足立がお話している内容を代わりに説明させていただきます。近年、災害が大きく変わっている、多様化していると感じています。いろいろなタイプの災害が起きるなかで被害を減らすためには、ソフトとハード、両方の対策をしっかりとやらなければいけません。一方で海外のインフラを見る機会があるたびに、日本という国を下支えしているインフラが二流・三流になっていると痛感します。この問題を、専門家だけではなく、広く一般の皆さんにも理解してもらい必要があるという考えから、仲間に声をかけて作った一冊です。

**司会** ソフト面の施策があればハー

ド面の整備はいらぬという声も聞こえてきますが。

**五道** 両者は決してトレードオフの関係ではありません。ソフトとハードあらゆる方策を動員し、レジリエンス（強靱）な地域づくりを進めていくことが重要になると考えています。

## 日本のインフラ整備の状況について

**司会** 災害の激甚化に備えるインフラの整備について、すでに十分だとの意見があります。その一方で、皆さんはまだまだ不十分という意見でした。足立議員が関わった「荒廃する日本」という本ではまさにこの問題を正面から扱っていますね。

**岡積** 一九八〇年代のアメリカでは、公共事業費のカットによりインフラのメンテナンスもままならず、「荒廃するアメリカ」と言われる状況を引き起こしました。それから三〇年経った現在、日本でも同じ轍を踏みかねない議論が起きています。公共事業費は日々の生活費を

穴埋めする赤字国債ではなく、計画的に返済していく建設国債が原資であることを多くの方に知って

いただきたいのです。海外では公共投資が増えるなか、日本では減少していることに対して、これでもいいのかと。「荒廃する日本」にならないよう、問題意識を持っていただきたいと思っています。

**司会** 地震や台風など外からの脅威に対し、インフラの老朽化や機能の陳腐化は内からの脅威ということが出来ます。内外からの脅威をどのように受け止めればよいのでしょうか。

**今村** 災害が激甚化しているのですから、インフラの整備も中長期的視点から取り組む必要があります。建設から時間が経つにつれて、インフラ機能は変化していきます。老朽

### 今後の社会資本整備の基本的考え方

一般政府の総固定資本形成(対GDP比)は、欧米諸国との比較で見れば、引き続き高い水準にある中で、日本の社会資本は概成しつつある。

財政制度等審議会財政制度分科会  
(平成30年4月25日資料)

実際は、日本のインフラは、概成する前に老朽化が始まってしまっており、引き続きインフラ整備を進めつつ、老朽化対策を進めなければならない

(足立敏之氏講演資料：「ウイズコロナ時代の新たな国土づくりに向けて」)



インフラ再生研究会 代表(参議院議員)

足立 敏之 Toshiyuki Adachi



足立敏之参議院議員 政策担当秘書

岡積 敏雄 Toshio Okazumi



内閣審議官 兼 国土強靱化推進室次長

五道 仁実 Hitomi Godo



<https://www.nikkenren.com/doboku/capitalsociety/symposium.html>

詳細は日建連HPをご覧ください。



パネルディスカッションの様子

パネルディスカッションに先立つ講演のなかで、関東大震災は赤色、フラの整備も意識していかなければならないと思います。

特徴として、豊かな自然を活用することが考えられます。グリーンインフラの整備も意識していかなければならないと思います。

## 「今後も地域社会発展の下支えとして インフラ整備は必須」

災害への備えとしては「災害の日常化」といったフレーズで取り組むことが重要です。災害は常に起こるもの。起こった時にどう行動するのかを一人ひとりが考えていく必要があるのではないのでしょうか。また

たす役割が理解されていくのではないのでしょうか。

「デジタル化」という領域でも、今後、建設業が社会を牽引できると感じています。例えば、東北地方では秋田県の成瀬ダムで先進的な取り組みが行われており、重機の自動運転などが取り入れられています。一般道での自動運転の実現はまだまだ難しいですが、工事現場のような

限定された空間では比較的容易に実践することができ、大きな可能性を秘めています。

**五道** 「デジタル化」は国土強靱化や防災・減災に加え、ウィズコロナの観点からもキーワードとなります。三次元情報を活用、流通させることによって生産性を向上させる取り組みはウィズコロナにおいても役に立ちます。

デジタル化を推進していくうえでは、現場にあるデータをいかに集

約して、共有・利活用するかが求められます。今後は様々な業界において、どのようなデータを活用していくのか、検討する必要があるでしょう。

**東北地方のこれから**

**司会** 二〇二一年には、東日本大震災から一〇年となります。災害が多い日本にとって、東北地方の未来への歩みは、全国各地のお手本になると思います。そういった面から、東北地方のこれから、更に日本のこれからを最後のテーマとしてお聞きしたいと思います。

**今村** 東日本大震災からの復興は、まだまだ道半ばです。今後もインフラ整備は必須で、地域社会の発展の下支えとしての役割を果たしていく必要があります。また、東北地方の

伊勢湾台風は水色、東日本大震災は黒色とお話ししました。東北地方のこれからは、コンクリートに代表されるインフラのグレーと、グリーンインフラのグリーンが調和した世界を考えていくことだと思います。

**五道** 二つ目のテーマのなかで、今村先生がお話しされた災害の記憶の風化も大きな課題と認識しています。この一〇年、様々な取り組みが東北各地で進んできました。災害の記憶とそこからの復旧・復興を広く発信していくことを進めたいと思います。

た、インフラの整備に関しては、先行投資していくことが何よりも大きな防災対策であるということも広めていきたいです。

**岡積** 日本各地では、魅力ある地域づくりが求められています。今、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)の皆さんと今後のプロジェクトの方向性を議論していますが、新型コロナウイルスもあるなかで、都市の密集を解消し地方への移転を促すためには、地方を魅力ある街にするプロジェクトで人々を誘導することが必要であるなど、これからの新しい国土づくりの目指すべき方向性を議論しています。このようなプロジェクトを

### 東日本大震災の教訓

- 我々は備え以上のことはできません。
- 危機管理と対応計画は、最悪のシナリオに基づいている必要があります。
- 事前防災(取組)は確実に被害を軽減できませんが、ゼロにはできません=>
- 不確実な状況下での判断と対応が必要です。  
=> **そのためにはレジリエント社会(回復力)構築が必要**
- 皆さんと思いを伴に、そして思いを行動に

TOHOKU

(今村文彦氏講演資料:「大災害の時代に生きる—東北の復興と今後の防災」)

学ぶという「3・11伝承ロード」の取り組みを始めています。

**五道** 災害が頻発するなか、「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」が今年度で終了します。その後の対応方針については知事会をはじめ各方面から、引き続き五年程度の期間で計画的に対応するようとの要望が寄せられています。災害対策を効果的に進めていくためには、災害が起こる前に先行して投資する事前防災が重要です。三か年緊急対策後も各界からのご要望を踏まえ、計画的に対策を進めることができるように中長期な目標と見通しを示していく必要があると考えます。

**ウィズコロナの取組み**

**司会** 新型コロナウイルスへの対応も避けては通れない課題です。今後のインフラ整備においてどのように取り組んでいけばよいか、方向性をお聞きください。

**今村** 自然災害と新型コロナウイルス感染症は、災害としての性格は

異なりますが、必要な対策は共通する点が多いと思います。

今、災害に対してレジリエンスな社会を構築するために、情報インフラの整備がますます重要になっています。それは、密を避けて分散することが求められ、リモートなどで

の対応を余儀なくされる新型コロナウイルス対策においても、同様ではないでしょうか。

**司会** では、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動との両立に向けて、建設業界はどのように活動すればよいのでしょうか。何か処方箋はありますか。

**岡積** 新型コロナウイルス感染症の拡大により経済が落ち込むなかで、公的資本形成はプラスとなつていきます。実質GDPを下支えするというインフラ整備の社会的な役割は今後も変わらないでしょう。



(五道仁実氏講演資料:「国土強靱化の取組の着実な推進について」)